

国別WID情報整備調査

マラウイ

Malawi: Country WID Profile

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(マラウイ共和国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 マラウイ共和国の女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するマラウイ政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	5
3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	6
3-2 保健医療分野.....	8
3-3 農林水産業分野.....	9
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	10
4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	12
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	15
5-2 報告書、資料リスト.....	18
6. 参考文献.....	20
7. 用語・指標説明.....	22

略語表
(マラウイ共和国)

AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	African Development Fund	アフリカ開発基金
ADD	Agricultural Development Division	農業開発局
BCG	Bacille Bille de Calmette et Guerin	結核予防ワクチン
BEPP	Basic Education Pilot Project	基礎教育試験的プログラム
CDA	Community Development Assistant	地域開発普及員
CHAM	Christian Health Association of Malawi	マラウイ・キリスト教保健協会
CONGOMA	Council for Non-Governmental Organizations in Malawi	マラウイ NGO 協議会
CEDAW	Convention for the Elimination of All forms of Discrimination Against Women	女子差別撤廃条約
CSR	Center for Social Research in University of Malawi	マラウイ大学社会調査研究所
DPT	Diphtheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DANIDA	Danish International Development Agency	デンマーク国際開発庁
DHS	Demographic and Health Survey	人口保健調査
EFA	Education for ALL	「すべての人に教育を」プログラム
DFID	Development Fund for International Development	国際開発基金
EPI	Expanded Program on Immunization	予防接種拡大計画
EU	European Union	欧州共同体
FA	Field Assistant	農業普及員
F/P	Family Planning	家族計画
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
FINCA	Foundation for International Community Assistance	国際コミュニティ支援基金
GTZ	German Agency for Technical Cooperation	ドイツ技術協力公社
GABLE	Girls Attainment in Basic Literacy and Education	女子初等教育普及プロジェクト
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GNP	Gross Domestic Product	国民総生産
GOM	Government of Malawi	マラウイ政府
GDP	Gross Values of Domestic Products	国内総生産
HIV/AIDS	Human Immuno-deficiency Virus / Acquired Immuno-deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／ 後天性免疫不全症候群
LLDC	Least among Less Developed Countries	後発開発途上国
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
NCWID	National Council of Women in Development	マラウイ女性と開発委員会
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力局
NOS	National Statistical Office	国家統計局
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際技術経済協力 事業団
SMEF	Small and Medium Enterprise Fund	小規模零細事業基金

MOAI	Ministry of Agriculture and Irrigation	農業灌漑省
MOHP	Ministry of Health and Population	保健人口省
MOLVT	Ministry of Labour and Vocational Training	労働職業訓練省
MOWYCS	Ministry of Women, Youth and Community Services	女性青年地域社会サービス省
MIE	Malawi Institute of Education	マラウイ教育研究所
MIM	Malawi Institute of Management	マラウイ経営研究所
MSME	Micro, Small and Medium Enterprise	小規模零細企業
MSCE	Malawi School Certificate Examination	マラウイ学校修了試験
MOESC	Ministry of Education, Sports and Culture	教育スポーツ文化省
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
OAU	Organization of African Unity	アフリカ統一機構
ODA	Overseas Development Administration(UK)	英国海外開発庁(現在の DFID)
OPC	Office of the President and Cabinet	大統領府
PSLE	Primary School Leaving Examination	初等教育修了試験
RDP	Rural Development Program	農村開発プログラム
SCF	Save the Children's Fund	セーブ・ザ・チルドレン (NGO 団体)
SADC	Southern Africa Development Community	南部アフリカ開発共同体
TEVET	Technical Entrepreneurial Vocational Education and Training	技術企業職業教育訓練
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルスケア
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UCE	University Certificate in Education	大学修了証
UDF	United Democratic Front	野党統一民主戦線
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
USAID	The United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WB	World Bank	世界銀行
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構
WVI	World Vision International	ワールド・ビジョン・ インターナショナル
WWB	Women World Banking	女性世界銀行

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	1)
	\$170	0.7%(90-95年平均)		22.0%	NA	
政府公共(96年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	1)
各セクター支出内訳	6.10%	7.90%	NA	4.9%	NA	
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)		1)
	総人口	984万人	14%	2.7%		
	女性比率	52.0%	NA			
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める割合)		サービス業		
	(1995年)	42%	27%(NA)	18%		1)
労働人口比率(94年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		
	総労働人口(男性)	78%	9%	13%	0.9%	3)
	総労働人口(女性)	95%	1%	3%		3)
労働関連指標	総労働人口	失業率(96年)	最低賃金	女性所得/全所得*		
	全体	500万人	NA	42%		3)
	女性	49.0%	NA			3)
意思決定参加率	女性/全体		NA	女性/全体(1991年)		
	国会議員	5.6%		管理職	4.8%	4)
	大臣(1995年)	5.0%		専門技術職	34.7%	4)
	副大臣(1995年)	7.0%				4)
女性関連法律		制定年度	内容			
特に記載なし						3)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
女子差別撤廃条約				済	1987	3)
男女同一賃金協定				済	NA	3)
雇用差別禁止協定				済	NA	3)
WID関連政策						
国家ジェンダー政策(1998年7月ドラフト段階)			各セクターのジェンダー政策と課題、		3)	
			目標値を設定したもの		3)	
					3)	
WID関連国家組織						
ナショナル・マシーナリー名		マラウイ女性と開発委員会 (NCWID)				3)
国家組織の位置付け		女性青年地域社会サービス省				3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report 1997, 1997
- 3) Adaran Jonson Associates, Country Profiles Study on WID, 1998
- 4) UNDP, Human Development Report 1998, 1998

注) *についてはP.22の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典	
平均余命(1996年)	全体40.8才、女性41.4才、男性40.5才			人口増加率2.9%(80-95年)	3)	
保健医療普及	人口/医師一人	45,737人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	1,800人	3)	
保健医療に係る政府支出(対GDP比90年)		NA			1)	
一才未満乳児死亡率(出生千対)*		低体重児率*	予防接種実施率	(90-95年) 一才児	4)	
全体	137人(1996年)	20%(90-94年)	BCG	95%	4)	
女児	—		三種混合	90%		
五才未満幼児死亡率(出生千対)*			経口ポリオ	82%		
全体	217人(1996年)		麻疹	89%	4)	
出産間隔・家族計画		家族計画実行率(90-97年)	22%	合計特殊出生率(1995年)*	6.8人	3)
出産介助率*		55%	初婚年齢	男子22才、女子17才		3)
妊産婦貧血率		NA				2)
妊産婦死亡率*		620人				2)
栄養状況		経口補水療法使用率*		78%		4)
ヨウ素欠乏症		ヨウ素添加塩を使用している世帯58%		栄養失調	27%、五才未満児(89-95年)	2)4)
地域医療(1990—96年)						
安全な水普及率		都市80 % 農村 32%	衛生施設普及率		都市 22% 農村4%	4)
HIV/AIDS		HIV感染者	AIDS患者数			
統計(1996年)		成人1割(保健省推定)	36.6人/10万人			3)

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育(8年)、初等教育8年				5)
公共支出に占める教育支出		15.0%(1995年)			5)
GNP比(1995)	5.7%				5)
成人識字率(1995年)	全体56%、男性72%、女性42%				3)
地域別	特に記載なし				
初等教育(93-97年)	純就学率*	留年率	中退率		
男子	100%	17%	9%(全体)		3)4)
女子	100%	19%			
<全体の問題点>	女子の中退率は男子より高い。				
中等教育(95年)	純就学率*	留年率			
男子	6%	NA			3)4)
女子	4%	NA			
<全体の問題点>	中等教育を受ける動機が乏しい。				
高等教育(1993年)	就学率	技術教育・高等教育専門分野			
全体	NA	女子比率		NA	3)4)
女性比率	31%				

出典

- 1)UNDP,Human Development Report1997,1997
- 2)World Bank,World Development Report1997,1997
- 3)Adaran Jonson Associates,Country Profiles Study on WID,1998
- 4)UNICEF,The State of the World's Children1998,1998
- 5)UNESCO,World Education Report1998, UNESCO Publishing

注) *についてはP.22の用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 マラウイ共和国の女性の概況

マラウイ共和国の女性の概況

- 一人あたりのGNPは180米ドルであり、LLDCに分類される内陸型最貧国である。
- 合計特殊出生率は6.5人と高く、人口増加率2.7%(90-95年平均)である
- 全体の識字率は56%であり、男性72%、女性42%と男女格差が著しい。
- マラウイでは燃料源の 90%を薪に頼っているが、環境の悪化と森林の減少のため薪を集める女性(女子)の労働が過重となっている。
- 1998 年 7 月現在、約 100 万人(成人の 1 割)が HIV 陽性患者と推定されている。
- 家族計画実行率は 22%(90 -97 年平均)である。

一人あたりのGNPは180米ドルであり(World Bank,1998)、LLDCに分類される最貧国である(DACによる分類)。内陸国であるマラウイは、従来海路を通じて物資の輸送をモザンビーク領を通過する鉄道に依存していたが、80年代のモザンビーク内戦によりこのルートが破壊され、1984年からは輸入の80%以上を南アフリカ経由で輸送することになった。また、100万人を超えるモザンビークからの難民流入と重なり、マラウイ経済にはこれらのことが大きな打撃となった。80年代後半からは構造調整プログラムを受け入れている(国際協力事業団,1995)。

世界銀行の1991年の貧困調査によれば、都市部の貧困率¹は54%、農村部は46%である(Adaran,1998)。貧困・人口増加・低い教育普及・環境の悪化・病気の蔓延などのさまざまな要因の悪循環が早いうちから指摘されている。人口増加による土地の細分化が進み、1ヘクタール未満の土地しか持たない小規模農民は農家全体の半数以上に及んでいる。1991年から1992年にかけては干ばつにみまわれ、GDP成長は大きくマイナスに落ち込んだ。所有農地の少ない農民は、現金収入を得るためにたばこ、紅茶、砂糖きびなどの農場に働きに出るものも多い。最貧層(core poor)の農民の42%が女性戸主である。マラウイでは燃料源の90%を薪に頼っており、環境の悪化と森林の減少は薪を集める女性に過重労働をもたらしている(Adaran,1998)。

合計特殊出生率が6.5人と高く、人口増加率は2.7%(90-95年平均)である。人口増加に教育・保健サービスが追い付いておらず、医師一人あたりの人口は約4万5000人である。医療や母子保健の普及の努力にもかかわらず、出産助産率は55%と低く、妊産婦死亡率は620人である。出産間隔・家族計画などの人口抑制プログラムが行われているが、出産可能人口の避妊普及率は22%と低い(World Bank,1998)。初婚年齢は早く、男子22才、女子17才であり、10代の妊娠が問題となっている(Adaran,1998)。人口問題に加えて、保健省はHIV陽性者の割合を成人の10%としている。AIDSで親を亡くす子供やHIV陽性者として生まれてくる子供の問題など課題は多い(Adaran,1998)。

マラウイの小学校教育はアフリカ諸国の中でも遅れていたため、1994年の民主化以降、学費の廃止などの普及強化が行われ、小学校就学者数が大きな伸びを示した。1994年から1995年にかけて小学校就学児童数は、190万人から320万人に増加した。現在、教室と教員が不足しており、多くの援助機関では、教員養成、教材開発、校舎建設などの援助を展開している(国際協力事業団,1995)。全体の識字率は、56%であり、男性72%、女性42%と男女格差が著しい(UNESCO,1998)。女子が中途退学する主な理由は、家事や農作業の補助労働、娘の就学への親の否定的な態度、経済的負担、妊娠などである(Adaran,1998)。

独立時に制定されたマラウイ憲法は、英国の憲法をモデルにしており、憲法上、国民は全て法の前に平等であり、権利と義務において差別されないと規定されている(国際協力事業団,1995)。21才以上の男女は財産保有、訴訟、契約などについて同等の権利を有しているが、制定法と慣習法が二重に存在し、法律の施行が困難になっている(NCWID,1993)。

キリスト教信仰する人が全体の50%であり、30%がイスラム教と言われている。土着宗教も広く浸透している。家族形態は、一般的に中央部と南部で母系制、北部で父系制とされるが、今日では明確に地域を特定できなくなり、むしろ女性が母系制のもとで保護されてきた土地相続や家族からの庇護が失われていると指摘される(国際協力事業団,1995)。

¹ 世界銀行定義による貧困率。平均年収が370米ドル以下とされる人々。

2-2 WID/ジェンダーに関するマラウイ政府の取り組み

マラウイ政府の取り組み

-女子差別撤廃条約、世界人権宣言、男女の平等を保障する国際条約に調印している。
 -マラウイ女性行動計画(National Plan of Action for Women in Malawi,NPAWM)は、国連女性の10年の国連加盟国の行動計画に沿って女性を開発過程に統合するために策定された。
 -女性の開発における役割強化を目的として地域社会サービス省は女性青年地域社会サービス省と改称され、下部組織にナショナル・マシーナリーが置かれている。
 -女性青年地域社会サービス省は、閣僚を議長とするドナー担当者会議との協力により1998年7月に国家ジェンダー政策(National Gender Policy)の初稿を取りまとめた。

【WID/ジェンダー関連政策】

マラウイは女子差別撤廃条約、世界人権宣言、男女の平等を保障する国際条約に調印している。政府は貧困の軽減と開発の促進を目的とし、現行の国家開発計画に各セクター別のジェンダー政策が必要であるとしている(Adaran,1998)。

また、閣僚を議長とするジェンダー関連のドナー担当者会議により1998年7月には国家ジェンダー政策(National Gender Policy)の初稿が作成された。これは今後の貧困緩和対策などの国家計画の枠組みとなるもので、将来の目標値を設定し、政策の内容を明示している(National Gender Policyに関するドナー会議録、1998)。

【政府機関による取り組み】

各政府機関は以下のようなWID/ジェンダー関連の取り組みを行っている(Adaran,1998)。

国家ジェンダー政策 National Gender Policy (1998年7月初稿)

◇政策目的

- ・貧困緩和を目的とし、開発過程へジェンダー配慮を組み入れ、持続的かつ公平な発展の推進をする

◇全般的な目的

- ・男女の開発過程への参加
- ・ジェンダー配慮の開発政策及び計画の推進
- ・生産資源への男女のアクセスとコントロールの確保
- ・ジェンダー配慮の制度的枠組み作り
- ・ジェンダーによる不平等の是正
- ・開発計画実施における性別統計の活用

◇ガイドライン

- ・1994年制定憲法に基づく国家の責任の遂行
- ・貧困緩和と社会開発推進への国家的努力
- ・ジェンダーの課題を中心に据えて計画、実施、評価の枠組みを構築することなど

出典:GOM,MOWYCS,1998

各政府機関	内容
教育スポーツ文化省 (Ministry of Education, Sports and Culture)	-全児童への教育の普及。 -ジェンダー配慮のカリキュラムと教材の作成。 -人口教育の普及。 -10代の妊娠対策。
女性青年地域社会サービス省 (Ministry of Women, Youth and Community Services)	-人口・保健・栄養プロジェクト。 -金融サービスの提供。 -農村女性の小規模経営事業支援。 -農村女性生計向上活動。
保健・人口省 (Ministry of Health)	-母子保健・家庭保健。 -家族計画の普及。
農業灌漑省 (Ministry of Agriculture and Irrigation)	-生計向上支援。 -健全・健康な家庭運営(家政)の推進。 -農業普及。
労働・職業訓練省 (Ministry of Labour and Vocational Training)	-女性の雇用労働参加の促進。 -女性の給与、労働条件を改善する政策策定。 -労働市場における女性の貢献の数量化。 -男女同一労働同一賃金の監督。 -女性が起こす事業に関する市場調査。 -女性の雇用拡大の促進。

出典: Adaran,1998,より作成

2-3 ナショナル・マシーナリー

マラウイ女性と開発委員会 (National Council of Women in Development, NCWID)

-マラウイ女性と開発委員会(National Council of Women in Development, NCWID)は 1984 年に設立された。現在、女性青年地域社会サービス省の下部組織であり、理事会の議長は女性青年地域社会サービス省の事務次官である。
-各省庁の女性関連プログラムの調整、モニタリング、評価や女性関連政策の提言を行う。
-国際援助機関への情報提供、各プログラムの調整を実施する。

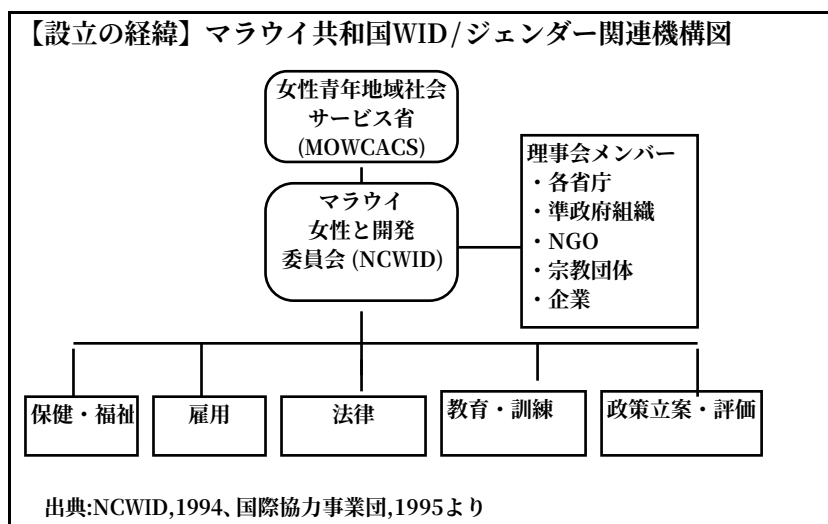
【設立の背景】

女性の地位向上と開発における役割強化を目的として、1984年にマラウイ女性と開発委員会(NCWID)は、旧地域社会サービス省(現在の女性青年地域社会サービス省)に設置された(Adaran,1998)。

【活動内容】

ナショナル・マシーナリーの主な活動内容は以下の通りである(Adaran,1998)。

- 各省庁の女性関連プログラムの調整、モニタリング、評価
- 女性関連政策提言
- 各セクターでの WID/ジェンダー配慮
- 国際援助機関への情報提供
- 女性関連法律小冊子の作成 (Women and Law in Malawi)
- 女性組織の国内外でのセミナーや会議の支援



また、これまでの実績として女性の地位向上に関する以下の機関や団体の設立の支援を行ってきた。

- 女性のためのビジネス顧問サービス(Business Advisory Services For Women, BASW)
- マラウイビジネス女性協会(National Association of Business Women, NABW)
- マラウイ女性世界銀行(Women's World Banking/Malawi Affiliate, WWB/MA)
- マラウイ家族福祉協会(National Family Welfare Council of Malawi)

WID デスクオフィサーを含む各省庁の担当官や高官に対してプロジェクトごとに一日のジェンダー・トレーニングを実施している。第4回世界女性会議へ向けてのアフリカ地域の準備会合であるダカール会議に提出されたマラウイのカントリーレポートはNGOと協力して作成された(国際協力事業団、1995)。

ナショナル・マシーナリーとして組織上問題とされているのは、独自の予算を持たず、女性青年地域社会サービス省に職員、資機材、財政面で大きく依存していることであるとされる(国際協力事業団、1995)。

3.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

-1994年の民主化以降、初等教育の就学率は伸びたが、質的な充実が課題となっている。
-急激な児童数の増加に対応するために退職した教員および無資格の教員を採用しており、現在、これらの教員研修が必要とされている。
-初等教育における女子の留年率は女子19%と高い(男子17%)。
-女子が中途退学または留年する主な理由は、家事や農作業の補助労働、娘の就学への親の否定的な態度、経済的負担、妊娠などである。
-中等教育は普及が遅れており、1995年度の中等教育の純就学率は男子6%、女子4%である。

【教育概況】

1994年民主化以前のマラウイの小学校教育はアフリカ諸国の中では遅れていた。世銀(A Profile of Human Resources and Poverty in Malawi,年度不詳)およびUNICEF(Malawi's Case Study on Decentralization and Community Participation in School Management,1996)などの調査結果によれば、1994年以前のマラウイでは就学年齢に達した学童の53%が小学校に入学せず、留年率と中退率は高く、男子60%、女子の42%が最初の4年間で学校をやめていた。その原因は、貧困と道路などのインフラの未整備があげられる。1994年以降学費の廃止が行われ、小学校就学者数が大きな伸びを示した。1994年から1995年にかけて小学校就学児童数は、190万人から320万人に増加した。この時に、爆発的な児童数の増加に備えるために退職した教員および無資格の教員を採用したが、現在、これらの教員に対する適切な研修が求められている(Adaran,1998)。

総就学者数の女性比率の推移 (単位:%)

	1980	1984	1987	1992
初等教育	30	42	44	47
中等教育	20	29	43	35
大学	20	21	23	22

出典:MOE各年度統計資料、国際協力事業団,1995,より作成

マラウイ教育研究所(Malawi Institute of Education,MIE)は、UNFPAなどの資金援助により性差別のないカリキュラムと教材開発を行なっている。女子初等教育プロジェクト(Girls Attainment of Basic Literacy and Education,GABLE)は、視聴覚教材を使用し、意識向上キャンペーンを行っている(Adaran,1998)。

【識字・成人教育】

全体の識字率は、56%であり、男性72%、女性42%であり、男女格差が著しい(UNESCO,1998)。高い非識字率を解消するために成人識字教育(National Adult Literacy Programme)が始まったのは1986年からであり、参加者のほとんどは女性である(Adaran,1998)。ノンフォーマル教育による基礎教育の拡大も行われている。

【初・中・高等学校教育】

マラウイは、英国式のエデュケーションシステムを採用しており、初等教育8年、中等教育4年を経て、高等教育(技術学校、職業訓練校、大学など)に進むことになっている。このうち初等教育8年は、義務教育とされている(UNESCO,1998)。USAID、GTZ、UNICEFなどの多くの援助機関は、教員養成、教材開発、校舎建設などの援助を展開している。

初等教育における純就学率は男女ともに100%である(UNESCO,1998,Adaran,1998より)。初等教育における女性の留年率は女子 19%と高い(男子 17%)。女子が中途退学または留年する主な理由は、家事や農作業の補助労働、娘の就学に対する親の否定的な態度、経済的負担、妊娠 などである(Adaran,1998)。中等教育も普及が遅れており、1995 年度の中等教育の純就学率は男子 6%、女子 4%である。10 代の女性の妊娠が大きな社会問題になっているが、以前は妊娠していったん休学すると復学は不可能であったが、1993年より出産後復学ができることになった。しかし、妊娠した生徒が学校に継続して通えるように社会的な配慮が必要である(Adaran, 1998)。

【WID/ジェンダー関連教育政策】

UNDP 支援によりドナー担当者会議を中心に 1998 年 7 月に国家ジェンダー政策(National Gender Policy)の初稿が作成された。国家ジェンダー政策(National Gender Policy)では、教育スポーツ文化省の一般的な目標として教育関連政策を各プログラムに組み入れるために具体的な課題と目標値が設定されている(Adaran,1998)。内容概略は以下の通りである。

教育スポーツ文化省ジェンダー政策(国家ジェンダー政策、1998年7月初稿)

目標	内容
1)2005年までに全学齢期児童を就学。	-生徒数増加に合わせた教室の確保と教師の確保。 -義務初等教育の法制化。 -教材の開発。 -村落に近いところに学校を建設。 -妊娠した生徒が学校にもどれるように配慮する。
2)2005年までに中退率を5%に低下させる。	-学齢期の子供を雇用しないための法律の制定。 -18才結婚を法律化する。 -家族・保護者の生計向上。
3)男女の教師の分布を公平にする。	-女性教師と男性教師の数を同じ割合にする。 -女性教師の教務・指導の地位の向上。
4)カリキュラムや教材のジェンダー配慮。	-ジェンダー配慮のカリキュラムや教材開発。 -教師のジェンダー意識化。 -教員養成大学や大学の養成コースにジェンダーのコースを設ける。
5)ジェンダー配慮政策の完全な実施。	-ジェンダーデスク事務官の設置。 -教員の態度や行動の是正。 -意思決定者のジェンダー問題の意識化。 -男女共学の推進。 -家族計画のカウンセリングサービスの実施。 -セクハラの実態がわかる環境作り。
6)教師の男女平等な教育に対する姿勢を養う。	-教師のジェンダー意識化。 -セクハラ対策の強化。
7)2020年までに女性の非識字率を46%に低下。	-遠隔教育サービスを強化。 -現行の国家成人教育政策(National Adult Education Policy)の強化。 -コミュニティでのボランティア活動による識字教育拡大。
8)女子教育を阻む儀式的文化的慣習の除去。	-全国的なキャンペーンの実施。

出典:National Gender Policy,1998、Adaran1998より作成

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 合計特殊出生率は6.5人と高く、人口増加率は2.7%(90-95年平均)である。人口増加に教育・保健サービスが追い付いておらず、医師一人あたりの人口は約4万5000人である。
- 保健省はHIV陽性者の割合を成人の10%としている。AIDSで親を亡くす子供やHIV陽性者として生まれてくる子供の問題など課題は多い。
- 安全な水の普及率は、都市80%、地方32%であり、衛生施設も都市部22%に対して地方部4%と普及率が低い。
- 一才児の予防接種実施率(90-95年)は、BCG95%、三種混合90%、経口ポリオ82%、麻疹89%と高い。

【保健医療概況】

平均余命は40.8才で、男性40.5才、女性41.4才である。人口増加に保健サービスが追い付いておらず、医師一人あたりの人口は約4万5000人である(World Bank,1998)。看護婦(士)・助産婦一人あたりの人口1800人である(UNICEF,1998)。安全な水の普及率は、都市80%、地方32%であり、衛生施設も都市部22%に対して地方部4%と普及率が低い(UNDP,1997)。ヨウ素添加塩を使用している世帯は58%である。一才児の予防接種実施率(90-95年)は、BCG95%、三種混合90%、経口ポリオ82%、麻疹89%と高い(UNICEF,1998)。

【母子保健/家族計画】

合計特殊出生率が6.5人とサブ・サハラアフリカ平均5.6人よりも高く(World Bank,1998)、人口増加率2.7%(90-95年平均)である。医療や母子保健の普及の努力にもかかわらず、出産介助率は54%と低く、妊産婦死亡率は620人である(World Bank,1998)。出産間隔・家族計画プログラムなどの人口抑制の努力にもかかわらず、出産可能人口の避妊普及率は22%である(World Bank,1998)。避妊はマラウイでは年齢にかかわらず合法的である。避妊用具は、DFID、ODA、USAID、UNFPAがその供給支援を行っている。デポプロベラ、IUD、ジェリー、フォーム、コンドームが使用されている。初婚年齢は早く、男子22才、女子17才であり、10代の妊娠も問題となっている(Adaran,1998)。マラウイの人口政策として2002年までに家族計画プラン(National Family Plan)が策定されている。リプロダクティブ・ヘルスに関する情報、教育、コミュニケーション(Information, Education and Communication, IEC)プログラムの実施やリプロダクティブ・ヘルスにかかわる人材の研修、避妊器具配布システムプロジェクトなど(Contraceptive Distribution Logistics and Management of Information Systems, CDLMIS)を行っている(Adaran,1998)。

家族計画プラン(National Family Plan)

項目	2002年までの目標
妊産婦死亡率	620→310人
乳児死亡率(1才未満)	134→100人
幼児死亡率(5才未満)	234→150人
避妊普及率	14→28%
合計特殊出生率	6.7→5.0人

出典:Adaran,1998より作成

【HIV/AIDS/STD】

1985年にマラウイで最初のAIDS感染者が報告されてから、AIDS感染者は増加し続けている。保健省はHIV陽性者の割合を成人の10%としている。20才から49才の男女で一番多い死亡原因はAIDSである。また、10代少女のHIV患者数は、同年代男子に比べれば3倍であるとされる(Situation Analysis of Poverty in Malawi Report,1993、Adaran,1998より)。AIDSで親を亡くす子供やHIV陽性者として生まれてくる子供の問題など課題は多い。1994年のFAO調査によればHIV感染者が増加し、マラウイ社会全体に大きく影響を及ぼしているという。HIVを除くSTDもマラウイ社会では感染が広がっており、USAIDが資金援助して家族計画プロジェクトとともにSTD/HIV感染予防プロジェクトを行っている(Adaran,1998)。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 農業従事者は男性78%、女性95%と女性の方が圧倒的に多い。
- HIV感染者が増加し、農業従事する世帯に大きく影響を及ぼしている。
- マラウイでは燃料源の90%を薪に頼っており、薪を集める女性に過重労働をもたらしている。
- 人口増加による土地の細分化が進み、1ヘクタール未満の土地しか持たない小規模農民は農家全体の半数以上に及んでいる。最貧層(core poor)の農民の42%が女性戸主である。
- 女性戸主は担保が少ないため融資への機会が限られ、人手不足のために開発プログラムへの参加が難しい。

【概況】

マラウイは1980年代から干ばつの影響を受けていたが、1991年から1992年にかけて過去50年で最悪といわれる干ばつにさらに見舞われ、農産物生産量が減少した。現在、産業比率としてマラウイの農業部門の対GDP比は42%である(Adaran,1998)。農業従事者は男性78%、女性95%と女性の方が圧倒的に多い(Adaran,1998)。にもかかわらず、土地や融資へのアクセスや技術改善や農業普及などの機会に恵まれないことが多い(Adaran,1998)。

1994年のFAO調査によればHIV感染者が増加し、農業に従事する世帯に大きく影響を及ぼしている(Adaran,1998)。出稼ぎや家畜などの売買により得た現金を医療、葬式費用に充てたり、本来農業に投入する肥料などの購入を控えたり、本来の農業が営まれなくなっている。また、男性戸主の死亡で働き手を失うことによる損失を女性が背負っている。女性戸主は35%である(MDHS,1992,Adaran,1998より)。女性戸主は担保が少ないため融資への機会が限られ、人手不足のために開発プログラムへの参加が難しい(Adaran,1998)。

世界銀行の貧困調査(1991年)によれば、都市部の貧困率は54%、農村部は46%である(Adaran,1998)。貧困・人口増加・低い教育普及・環境の悪化・病気の蔓延などのさまざまな要因の悪循環が早いうちから指摘されている。人口増加による土地の細分化が進み、1ヘクタール未満の土地しか持たない小規模農民は農家全体の半数以上に及んでいる。最貧層(core poor)の農民の42%が女性戸主である(Adaran,1998)。

マラウイでは燃料源の90%を薪に頼っており、薪を集める女性(女子)に過重な労働をもたらしている。以前耕地に適さないと考えられていた丘陵地の斜面にも開墾者が入り、土壌浸食を引き起こしている。国土の36%である9万4270平方キロメートルが森林面積であるが、近年の調査では年3.5%の高い割合で森林が減少している(国際協力事業団,1995)。

【農業普及】

国家農村開発計画(National Rural Development Program, NRDP)では、8カ所の農業開発局(Agricultural Development Division, ADDs)が、北部地方に2カ所、中部地方に3カ所、南部地方に3カ所設けられている。ADDの下にRDP(Rural Development Projects)が全国に30カ所存在し、さらにEPA(Extension Planning Areas)が存在する。2000人の男性普及員がいるのに対して女性普及員はわずか190人である(Adaran,1998)。

【土地所有】

マラウイの法律は土地所有に関する男女の区別をしていないとされる(Adaran,1998)。また、慣習法による土地相続は地域により異なっている(Adaran,1998)。以下の表は女性戸主、男性戸主別に耕作地の規模を表わしているが、女性戸主の世帯が所有、耕作する土地は男性戸主の土地に比べて小規模であることがわかる。女性戸主の7割以上は1ヘクタール未満の土地しか耕作していない(Adaran,1998)。一般的に中央部と南部は母系制、北部は父系制とされているが、今日では明確に地域を特定できなくなっている。現在では、女性が母系制のもとで保護されてきた土地相続や家族からの庇護が失われていると指摘される(国際協力事業団,1995)。

戸主性別耕作地面積		(単位:%)	
耕作地面積	女性戸主	男性戸主	全体世帯
0.5ha未満	35	19	24
0.50-0.99ha	37	29	31
1.00-1.49ha	16	20	19
1.50-1.99ha	7	12	11
2.00-2.99ha	4	13	10
3ha以上	1	6	5
合計	100	99	100

出典:World Bank,1991,Adaran,1998より

【ジェンダー政策】

閣僚を議長とするドナー担当者会議との協力により 1998 年 7 月には国家ジェンダー政策 (National Gender Policy) の初稿が作成された。これは今後の貧困緩和対策などの国家上位計画の枠組みとなるものである (National Gender Policy に関するドナー会議録、1998) が、この国家ジェンダー政策における農業灌漑省のジェンダー政策の概要は以下の通りである。

農業灌漑省ジェンダー政策(国家ジェンダー政策、1998年7月初稿)

目標	内容
1)不利な農業従事者、特に女性に融資へのアクセスとコントロールの保障。	-融資制度の機能化。 -不利な農民に対する優遇条件化。 -融資運営に関する研修強化。
2)女性に対する農業普及サービスのアクセスを確保。	-女性農業普及員の増員。 -現実に即した普及を実現するための継続的ニーズ評価の実施。
3)農業用インフラの整備。	-市場整備や市場の情報の提供。
4)母系制、父系制の男女のための土地所有の確保。	-土地所有と相続に関する法律修正。
5)非伝統的分野職業教育強化とジェンダー配慮の農業訓練カリキュラムの推進。	-非伝統的分野のキャリア指導。 -ジェンダー配慮農業カリキュラムの開発。
6)適性かつ費用対コストに合うジェンダー配慮の技術と情報の確保。	-ジェンダー配慮の技術の開発と適切な情報の提供。
7)農業灌漑省の各レベルにおけるジェンダー配慮。	-農業分野におけるジェンダー問題を分析するためのジェンダー・トレーニングの実施。 -ジェンダー意識化とジェンダーに関する情報の提供。

出典:National Gender Policy,1998、Adaran,1998より作成

3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

- 工業・サービス部門に従事している女性は、男性21%に対して、わずか4%である。
- ILOの男女同一賃金協定(ILO Convention No.100)と雇用差別禁止協定(ILO Convention No111)を批准している。1982年に男女に平等に適用される最低賃金規定が導入されたが、現実には女性は最低賃金を下回る賃金しか支払われないケースも多い
- 現在の都市人口は14%であり、2000年には都市人口が全体の30%になると推定されている。都市部の人口増加に見合う雇用が確保できず、その分インフォーマル・セクターが増加すると予測されている。

【WID/ジェンダー関連法規】

ILO の男女同一賃金協定(ILO Convention No.100)と雇用差別禁止協定(ILO Convention No.111)を批准しており(国際協力事業団、1995)、1982 年に男女に平等に適用される最低賃金規定が導入されたが、現実には女性は最低賃金を下回る賃金しか支払われないケースも多い(Adaran,1998)。

【雇用状況】

工業・サービス部門で従事している女性は、男性21%に対して、わずか4%である(Adaran,1998)。女性が多最も多く従事しているのは、看護婦、教員、速記、販売の4分野である。全体として管理職以上のレベルの仕事に就いている女性は雇用総数の5%に満たない。1)低い教育レベル、2)妊娠・出産や子供の世話、3)家が女性の場所であるという社会通念、4)雇用者の女性雇用に対する消極的態度-が女性の雇用の妨げの原因である(Adaran,1998)。

性別職種別にみた10才以上労働人口(単位:%)

職種	女性/全体
専門職・技術職	29
行政	8
事務	22
販売	19
サービス	21
農林水産業	57
製造・運輸	11
その他	16

出典:NCWID1994,国際協力事業団1995より

【ジェンダー政策】

国家ジェンダー政策における労働職業訓練省(Ministry of Labor and Vocational Training)のジェンダー政策の概要は以下の通りである。技術教育分野での女子生徒に対する差別の是正や雇用における積極的是正措置の議案通過運動を行うなど男女格差是正案が含まれている。また、小規模零細企業(MSMEs)育成のための融資や研修の強化も具体的に上げられている(Adaran,1998)。

労働職業訓練省におけるジェンダー政策(国家ジェンダー政策、1998年7月初稿)

目標	内容
1)男女雇用平等機会の創出。	-労働法規の見直し。
2)所得水準の向上。	-職業技術教育の機会の拡大。 -女性の過重労働の軽減。
3)資源へのアクセスと雇用の確保。	-学校教育との連携による成人識字教育の拡充。 -技術教育における女生徒に対する積極的差別是正措置の推進。
4)意思決定過程における女性の参加率を3割にする。	-雇用における積極的差別是正措置の議案通過運動を行う。 -SADC(Southern Africa Development Community)による1997年ジェンダー開発宣言を実施するために議案通過の推進をする。
5)青少年の雇用を促進する。	-青少年のために雇用平等を促進する。
6)小規模零細企業(MSMEs)の育成。	-小規模零細企業のための融資、研修の拡充。
7)資源へのアクセスにおける男女格差是正。	-社会のジェンダー意識化。 -女性のビジネスへの参加の理解推進。 -差別を生む文化慣習の除去。

出典:National Gender Policy,1998、Adaran,1998より作成

4. 国際機関・その他の機関の WID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
Advancement of Women and Gender Equality.	MOWYCS	UNDP	1995-1998	Sensitization of women and men on gender activities.
Help on Gender work.	MOWYCS	DANIDA	1998	Gender activities.
EAP	MOWYCS	DFID GTZ WB ADB	3yrs 3yrs 4yrs 3yrs	70% women; 30% men
CPEP	MOWYCS	EU	1997-1998	Gender activities.
Community Participatory Social Mobilization.	MOWYCS	UNICEF	1997-2001	Support for social mobilization.
Advocacy for Gender Equity and. Equality.	MOWYCS	UNFPA	1998-2003	Girls education and violence against women.
Gender Population and Development.	MOWYCS NABW	UNFPA	1995-1998	Women Development.
				Note: Nearly all above are pilot programs and ending soon.
Child Rights	UNICEF	UNICEF	1997-2001	Incorporation and implementation of the rights of the child as contained in the convention of the right of the child.
Communication Media	UNICEF GOM	UNICEF	1997-2001	Gender Sensitive Communication and Gender Biased Information.
Planning and Social Statistics	UNICEF GOM	UNICEF	1997-2001	Gender Desaggregated Data
Teenage Motherhood in Malawi	CSR MOWYCS	UNFPA	1997	Factors contributing to early childhood pregnancy and to develop interventions.
Factors Explaining Observed Patterns of Sexual Behavior.	CSR MOWYCS	UNFPA	1997	Role of women playing in sexual relationships/ Impact of women on family size/ Peoples attitude to sexual behaviors in community.
Capacity Building for Institutions/NGO's/ GOM for Gender Analysis and Research.	MOWYCS CONGOMA CSR	UNDP	1997-1999	Funding of resource persons and gender analysis and research.
<教育>				
Free Primary Education	MOE	WB,KfW, DANIDA, UNICEF DFID, EU	1994/95 -Present	Providing basic education for all.
Girls Attainment of Basic Literacy and Education (GABLE)	MOE	USAID	1995-2000	To put more girls in school and reduce fertility rate.
Guidance Counseling and Youth Development.	MOE	UNESCO DANIDA UNFPA UNICEF FINIDA	On-Going	For youth counseling in general.
Women Community Radio	MWAMWA	UNESCO	1997-2001	To provide education for women

Closing Gender Gap (Keep Kids in School)	MOE UNICEF	UNICEF NORAD	1998- 2000	Promotion of “Girl Child” education.
School Feeding Program	MOE	WFP		To provide support food for school children, so as to keep them in school (50% women target to reduce teenage pregnancy).
<保健医療>				
Safe Motherhood	MOH	UNICEF UNFPA DFID EU GOM	1997- 2001	Reduction of Maternal Mortality from 620 to 320 over a five year period and Promotion of Safe Motherhood in general and to increase CPR from 14 to 28%.
Expanded Program on Immunization.	MOH	WHO UNICEF USAID JICA DFID GTZ China	1996- Present	-Polio eradication. -Tetanus routine immunization for girls of child bearing age and pregnant women. -Measles control.
Family Planning Support	MOH	USAID WHO UNICEF	On- Going	Providing supports for family planning units and to reduce fertility.
Strengthening Reproductive Health Services.	MOH	UNFPA	1997- 2001	Strengthening of maternal health unit to reduce maternal death. Improvement of health of families and women in general.
Family Health Project (General)	MOH&P	CIDA		Families with focus on women
Vulnerable Group Feeding	MOH	WFP	1996- 1998	Target beneficiaries are Lactating Mothers and Under-Five Children to increase their survival.
Reproductive Health Clinics and Outreach Program.	BLM	DFID	1994- 2001	Provision of Reproductive Health Care and Family Planning Services to families/women and youth.
<農林水産鉱工業>				
MARE		USAID	1987- 1989	Capacity Building for Women’s Program (WP).
Income Generating Activities		UNDP	1989- 1991	Food Security through increased food production, training in technical and business skills, Group Dynamics and Leadership for women’s groups.
Helping Women Help Themselves Co-Action Program		UNESCO	1986-88	Skills training in food security production of hybrid seeds for women’s groups.
ASP-WP		WB	1992- 1999	Tobacco production extension for Women’s Program (WP)
PROWID-ITIEC Project		USAID CEDPA	1997- 1999	Food Security/Reproductive Health /Family Planning /HIV-AIDS/Gender
<経済活動>				
TEVET Policy Formulation	MOL	DANIDA GTZ	1997- 1998	Technical entrepreneurial and Vocational education training.
Micro-Credit for Women	WWB	WWB	On- going	To economically empower women through credit provision.
Support for AID and Family Health (STAFH-	NABW	USAID	1996- 1998	To alleviate problems of women entrepreneurs, especially those who are

Project)				HIV/AIDS infected.
Training and Credit	NABW	EU	1997-2000	Empowerment of business women
Institutional Development and Development Activity Grant (DAG)	NABW	USAID-Shared	1992-1996	Business Management training and micro-credit for women.
Center for International Enterprise (CIPE)	NABW	US-Chamber of Commerce	1996-1999	Empowerment of business women
Micro-Credits Small-Medium Enterprise Fund (SMEF)	SEDOM DEMATT	GOM Donors	On-going	Economically empower women Improve women status Assist Female Headed Household
Credit Scheme	FINCA	FINCA USAID WB OXFAM GTZ	1994-date	Village Bank Credits targeted at poor women for their upliftment.

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Advancement of Women and Gender Equality Projects.	Gender Desk Officer Gender Consultant	MOWYCS P/Bag 330, Lilongwe 3. Malawi. Tel: 781275 Fax: 780826, 782334
Isobel Matenje	5 years on Gender Programs.	
Technical Entrepreneurial Vocational Education & Training (TEVET) Tevet Program Co-ordinator	2 Years on Vocational Training and Policy Development.	MOL, GeminiHouse, P/Bag 344, Lilongwe 3. Tel: 782735 Fax: 784797
Employment Matters Chief Labor Officer		Tel: 783570, 783015 Fax: 783805
Gender/Women's Program (WP)	PhD in Women and Sustainable Development in Africa	MOA/WP Box 30134, Lilongwe 3. Tel: 784299 Fax: 784915
Fisheries Development Program Deputy Director		MOFF&M Chilambula Road. Box 593, Lilongwe 3 Tel : 743239
Fisheries Women's Program	Women in Fishing Communities	TEL: 826918 Fax: 743614
Safe Motherhood Initiative Program Program Manager	Gender Resource Person for MOH Focus on Women of Child Bearing Age.	MOH (SMI Unit) Box 30377, Lilongwe 3. Tel: 740470 Fax: 740470
Expanded Program on Immunization Program Manager	General Immunization and Focus on Vulnerable Groups	MOH (EPI Unit) Tel: 740132, 740295 Fax: 740470
Preventive Health Services Assit. Controller PHS		MOH (MCH Unit)
Family/Maternal Child Health Snr. Family Health Officer		Tel: 740236, 740292 Fax: 740470
Director Education Services	Educational Services Programs and Women and Girls Issues	MOE (Planning) P/Bag 328, Tel: 784800 Fax: 782873
Girls Attainment in Basic and Literacy Education (GABLE)	Girls Education Desk Officer	
Basic Education	Planning Division Curriculum Development Unit	
Rural Water Development Chief Civil Engineer (Rural Water)		MOWD Tikwere House, P/Bag 390, Lilongwe 3. Tel: 780344 Fax: 784678, 783737

Commerce and Industry Programs Dep. Director of Industry	Women Business Schemes and Small & Medium Scale Business	MOC&I Gemini House Box 30368, Lilongwe 3 Tel: 780244 Fax: 780680
Asst. Director Forestry	Training Specialist Gender Desk Officer	MOFF&E Box 30048, Lilongwe 3. Tel: 781417, 781160 Fax: 784268

【調査機関】

名称	実績など	連絡先
Bunda College of Agriculture Head, Home Economics/Nutrition	Gender Analyst and Consultant	Bunda College, Box 219, Lilongwe. Tel: 277222
University of Malawi Centre for Social Research	Documentalist	CSR Box 278, Zomba Tel: 522800, 522916
Gender Consultant and Researcher	Gender Development Expert	CSR Box 278, Zomba Tel: 522916
Malawi Institute of Management	Gender Analyst Consultant	MIM Box 30801, Lilongwe 3. Tel: 732449, 732550 Fax: 732609 Email: faculty@malawi.net

【NGO】

名称	実績など	連絡先
CONGOMA	Gender Consultant and Advocate for Women's progress. Women World Banking Executive Director. Women Credit Expert	Tel: 672365 Fax: 672365
NABW	Director of NABW Micro-Credit Expert for Women.	Tel: 677812 Fax: 674805
Human Rights Advocate	Women Rights Advocate Lawyer.	MOWYCS
Society for the Advancement of Women (SAW).	Director and Women Rights Advocate.	MOWYCS

【コンサルタント】

名称	実績など	連絡先
UN-Gender Coordinator		UNDP, Box 30135, Lilongwe 3.
UNDP-Gender Co-ordinator Gender Analyst	Gender Capacity Building for Institutions	Tel: 783500 Fax: 783637

Head, Social Policy, Advocacy and Communication	Gender Desk Officer	UNICEF Box 30375, Lilongwe 3. Tel: 780788 Fax: 783162
Gender Population & Development Project Co-ordinator	Gender Analysis and Trainer	UNFPA Box 30773, Lilongwe 3. Tel: 782035 Fax: 782429
GABLE Project	Desk Officer	USAID Box 30455, Lilongwe 3. Tel: 782455 Fax: 783181
Adviser	Vulnerable Group Feeding Project	WFP Box 30135, Lilongwe 3.
Project Officer	Desk Officer	Tel: 784666 Fax: 783785

5-2 報告書、資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Beyond Inequalities: Women in Malawi	Peter M. Mvula, and Paul Kakhongwe	1997	CSR/MOWYCS
National Gender Policy (First Draft)	GOM	1998	MOWYCS
Malawian Children	GOM	1997	MEP&D/ MOWYCS
The Situation of Children and Women in Malawi	GOM	1987	MOWYCS/ UNICEF
Dynamics of Bartering Sex for Subsistence: A Case Study in Urban Malawi	Borne, Van den F.	1996	UNICEF
Women: A bibliographic database on women and related issues	Linely Zimba	1993	Bunda College Library
Report on National Gender Formulation Priority Setting Workshop	C.P.S. Chingati-Phiri & M.K. Beni Moyo	1998	MOWYCS
Gender Information in Southern Africa	Paul Kakhongwe		CSR
Rape and Defilement in Malawi	Paul Kakhongwe	1998	CSR
Gender Mainstreaming in DANISH Development Assistance in Malawi	DANIDA/COWI-Consultants	1997	Danish Embassy
Main Directions for Gender Mainstreaming in DANISH Development Assistance to Malawi	Longwe Associates, Lusaka	1997	Danish Embassy
The Girl Child in Malawi: A case for action	UNICEF	1996	UNICEF
Follow-up to the Beijing Conference: Report on the National Workshop on the National Platform for Action for the Policy Makers	GOM	1997	MOWYCS

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Women and the Law in Malawi	NCWID	1993	NCWID/UNICEF/ USAID/ MOWYCS
Women's Rights and Child Survival	Christian Service Committee (CSC)	1998	CSC, Box 51294, Limbe
Follow-up to the 4 th World Conference on Women (The National Plan for Action)	GOM	1997	UNICEF/ MOWYCS

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Effect of Gender Streaming in Primary Classes for Mathematics in Malawi.	Patricia Hiddleston	1996	USAID
Basic Education Statistics for Malawi	GOM	1996	MOE
Parent Education in Malawi	GOM	1992	MOWYCS
A Policy and Investment Framework for Education	GOM	1995	MOE
Promotion of Micro Enterprises for Rural Women	GOM	NA	MOWYCS

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Teenage Pregnancies	GOM	1993	MOWYCS/MOH
Leaders In Family Planning	Banja La Mtsogolo	1987	BLM/MOH
Malawi National Safe Motherhood Program	GOM	1998	MOH

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Participation of Rural Women in Malawi in Rural Development Program	Dr. G.M. Malindi	1995	MOA, Women's Program
Survey of Women in Agriculture	Carol J. Culler, Isabel Matenje, et al.	1990	MOA, MOWYCS
Participation of Women in Sustainable Burley Tobacco Production in Malawi	MOA, Women's Program Unit	1994	MOA
The Impact of Irrigation Development on Women Farmers in Malawi	Isabel C. Matenje	1989	MOA/MOWYCS
Women and Food Processing in Malawi	R.M. Mkandawire, B.Mtimuni, et al.	1987	UNDFW
Women In Fishing Communities: Activities, Problems, Income Sources, and other parameters (A Baseline Study).	Mayesero Mtunda, Enert Nyando, et al.	1994	MOFF&E (Fisheries Department)

【社会開発分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Status of Women in Malawi: Towards Equality, Development and Peace (National Report to the United Nations 4 th World Conference on Women in Beijing)	National Commission of Women In Development/GOM	1995	MOWYCS
Situation Analysis of Poverty in Malawi	UN/GOM	1993	UNICEF/MOWYCS
Factors that Influence Teenage Motherhood in Malawi	Claire Hickey (Ms)	1997	CSR/UNFPA
Voices of Young Mothers (Video)	Claire Hickey/CSR	1997	CSR/MOWYCS/UNFPA
A Quest for Causality: Vulnerability Assessment & Mapping (VAM)- Malawi Baseline Study	Lezlie Moriniere & Sam Chimwaza, et al.	1996	WFP/MEP&D/USAID

6. 参考文献

- Adaran Johnson Associates,1998
Country Profile Study on Women in Development
- UNICEF,1998
The State of The World's Children1998, Oxford University Press
- UNESCO,1998
World Education Report1998, UNESCO Publishing
- E.I.U.,1998
Country Profile, Malawi 1998-99
- Ministry of Health & Population,1997
Reproductive Health Strategic Plan(1998-2002),Reproductive Health Unit
- Republic of Malawi,1993
Malawi Situation Analysis of Poverty,Lilongwe
- GOM,MOWYCS,1998
National Gender Policy(First Draft)
- UNICEF,1993
The Girl Children in Malawi-A Case for Action,Malawi
- Ministry of Women and Children affairs, Community Development and Social Welfare,1997
Follow-up to the Beijing Conference
- Malawi Government,1996
Basic Education Statistics,Lilongwe
- Malawi Government,1995
Malawian Children, A Summary of Malawi Social Indicators Survey,UNICEF,
Ministry of Economic Planning and Development1995
- University of Malawi,1997
Beyond Inequalities-Women in Malawi, University of Malawi, Center for Social
Research, Malawi
- Banjo la Mtsogolo,1997
Leaders in Family Planning,Malawi
- Christian Service Committee of the Churches in Malawi(CSC),
Women's Rights and Child Survival
- National Commission on Women in Development(NCWID、年度不詳)
Women and the Law in Malawi,NACIWID
- Malawi Government,1997
The National Platform for Action-Follow-up to the 4th World Conference on Women
- Ministry of Economic Planning and Development,National Statistical Office and the Center for Social
Research,1996
Malawi Social Indicators Survey,1995
- MOWYCS,DFID,GTZ,1998
Economic Activities Programme Workshop,Lilongwe
- MOWYCS,DANIDA,1998
MOWYCS/DANIDA, National Gender Machinery Workshop,1998
Lilongwe
- Adeline Sibanda,1998
Economic Activities Programme, Malawi-Assessment Study Report for UNDP
- Inter-Ministerial Food and Nutrition Committee,Office of the President and Cabinet, Department Economic
Planning and Development(Food Security and Nutrition Unit),1990
Nutrition Facts for Malawian Families
- Jane Nkyanzi Ekapu Consultant
Capacity for Gender Mainstreaming in Government Politics, Plans and Programmes,
for MOWYCS,NCWID
- Jeannette Eno,Beatrice Mtimuni,1998
Institutional Needs Assessment of Government Agencies Responsible for Gender
Issues
- Malawi Government
Economic Report1998,Malawi
- World Bank,1998
World Development Report1998

外務省アフリカ第2課、1996『マラウイ共和国概要』
 国際協力推進協会、1995、『マラウイ開発途上国国別経済協力シリーズ第2版』
 国際協力事業団、1991、『JICA国別協力情報マラウイ』
 国際協力事業団、1995、『国別WID情報整備調査(マラウイ・ザンビア)』
 国際協力事業団、1993、『平成3年度マラウイ人口・家族計画基礎調査』
 世界銀行、1997、『世界開発報告』
 国連開発計画 (UNDP)、1997、『人間開発報告』
 National Gender Policy に関するドナー会議、1998、『National Gender Policy に関するドナー会議録』

<ローカルコンサルタント使用資料>

Anonymous,1998

The Current Situation of Women in Agriculture: A gender-biased perspective on production and Reproduction :based several studies done within the decade(1984-1997)-Malawian Situation, MOA-Women's Program Unit.

UN,GOM,1993

Situation Analysis of Poverty in Malawi

UNICEF,GOM,1997

Malawian Children, Ministry of Economic Planning and Development

GOM,MOWYCS,1998

National Gender Policy(First Draft)

Mvula.P.M.,Kakhongwe.P.,1997

Beyond Inequality :Women in Malawi. University of Malawi,Center for Social Research WIDSAA of the Southern African Research and Documentation Center

Malawi Government,1997

The National Platform for Action-Follow-up to the 4th World Conference on Women

Malawi Government,1996

Basic Education Statistics,Lilongwe

NCWID,GOM,1995

Status of Women in Malawi:Towards Equality,Development and Peace(National Report to the United Nations 4th World Conference on Women, Beijing,1995,)MOWYCS

GOM.MOE,1995

A Policy and Investment Framework for Education in Malawi(Draft),1995-2005 Ministry of Education

Moriniere.L.et al.,1996

A Quest for Causality. Vulnerability Assessment and Mapping(VAM), Malawi Baseline,1996

GOM/MOH

Malawi National Safe Motherhood Program(Malawi National Strategic Plan for Safe Motherhood)

Myunda. M.et al.,1994

Women in Fishing Communities: Activities,Problems,Income Sources, Average Monthly Incomes and Socio-Cultural Parameters, Findings of a Baseline Study, Fisheries Department/World Bank Project,Women's Program

Mkandawire,R.M.et al.1987

Women and Food Processing in Malawi,UNDP Programme(Project No MLW/87/W01)

World Bank,1996

Social Indicators of Development,World Bank,1996

World Bank,1998

World Development Indicators, World Bank,1998

World Bank,1998

World Development Monthly Repoort,World Bank,1998

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性が開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75% を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数を表わす。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。